

阪神・淡路大震災を体験した被災高齢者の 社会的ネットワークと健康状態との関連

沼本教子, 佐々木和義, 渡部真理

神戸市看護大学

Relationship between the Social Networks among the Elderly
who Suffered from the Great Hanshin Earthquake and Their Health Status

Kyoko NUMOTO, Kazuyoshi SASAKI and Mari WATANABE

Kobe City College of Nursing

Key words: Elderly who suffered from the Great Earthquake (被災高齢者), Social network (社会的ネットワーク),
Health status (健康状態)

はじめに

阪神・淡路大震災で被災した高齢者のヘルスケアを維持・改善していくことは震災後2年以上を経過した現在も大きな課題である。ことに仮設住宅における「孤独死」といわれる実態が後を絶たない状況にある。この「孤独死」といわれる背景には高齢者の健康問題、とりわけ慢性的な身体的健康障害と精神・心理的健康障害があり、それらを自己管理していく能力が低下していることと社会的な紐帯の欠如が大きく関与していると考えられる。

一方、高齢者にとって住み慣れた土地を離れて仮設住宅に暮らすことは、単に生活機能の変化・縮小のみ問題ではなく、住み慣れた土地に長年住まうことによって培ってきた社会的ネットワークや歴史・文化を語り継ぐべき次世代の対象を喪失するといった、心理・社会的問題を内包しているといえる。さらに、仮設住宅から離脱して地域で新しく生活する状態になれば苦勞をともにして支え合った「仮設仲間」というネットワークの喪失を体験することになり、残された仮設住宅の高齢者にとってはコミュニティの解体に直面することになる。

仮設住宅に暮らす高齢者に対しては、これらの背景と身体的、心理・社会的な健康問題とを関連させて援

助していかなければならないと考えられる。震災後の高齢者の健康問題に焦点を当てた研究報告¹⁾²⁾³⁾⁴⁾はいくつか散見されるが健康状態の多面的側面の把握と、それに関連する要因の詳しい検討とその報告はみられない。ことに社会的ネットワークとその経時的変化の関連の報告はなされておらず、その課題に老人看護の視点から焦点を当て実態を把握し、仮設住宅や地域での看護ケアの方法を開発していくことが求められている。

研究目的

仮設住宅への訪問活動を通して調査活動を行い、被災した高齢者の社会的ネットワークの変化と健康状態の諸相を把握し、その関連性を詳細に検討する。調査および分析によって得られた知見は、仮設住宅や地域で暮らす高齢者のために必要な今後の社会的支援のための基礎的な資料として活用できると考える。ことに、現在被災高齢者に対して社会的ネットワークづくりを目指した各種のコミュニティケアの活動、自治会活動が展開されているが、より効果的で個別的なケアをしていくため方法論の確立のための資料として提供できる。また、今後予測される「仮設住宅の解体」によって生じるであろう危機を最小限かつ未然に予防するた

めに、今後の被災高齢者の支援のあり方、ことに社会的な相互作用の促進による健康維持・改善についての示唆を得ることを目的とする。

研究方法

以下の研究方法によって仮設住宅における調査活動を行う。

1) 調査対象：神戸市内の仮設住宅に暮らしている65歳以上の高齢者50名

2) 調査期間：平成9年1月～3月

3) 調査方法：調査票を用いて聞き取りによる面接調査

4) 調査のために使用する質問票

(1)「高齢者の健康生活アセスメントツール」⁵⁾を用いて多面的な健康状態を把握する。

(2)社会的ネットワークの変化の把握：マッピング法を応用したエコマップ⁶⁾⁷⁾を作成し把握する。

(3)「GHQ精神健康調査票28」⁸⁾を用いて心理的健康状態を把握する。

5) 調査のためのチーム

8～10名の研究補助者による調査班を構成し、調査のためのガイダンスおよび教育、調査面接トレーニングを充分行った上で調査活動に入る。調査はあくまで高齢者の話を聴くという態度で接することを基本とし、その中で必要な調査を行うために1回だけの訪問という形ではなく数回の訪問を前提とする。

6) 調査開始までの手続き

調査の対象にする仮設住宅の自治会、保健所等の調整の必要な部署との交渉・打ち合わせを事前に行い関係機関の協力を得る。次に調査協力依頼の戸別訪問を行う。協力の得られた対象者から順次調査活動を展開する。

7) 調査結果の分析

調査資料の整理を行い、分析に必要なデータのコンピュータ入力の作業を行う。解析結果から、健康レベルとネットワークのサイズ・質との関連で被災高齢者の類型化を試みる。そして社会的ネットワークの特徴を把握し、健康レベルの低い高齢者グループに必要な社会的支援のあり方を探索する。

現在までの研究経過

研究活動は現在調査を続行中であり、調査全体の結果のまとめと分析の段階に入っていない。ここではこれまでの研究活動の経過について報告し、本研究の結果・分析の報告は次号紀要、その他において行う予定である。

1) 研究補助者に対する調査のための準備

調査活動を進めるために研究補助者を採用した。研究補助者については、仮設住宅に住む被災高齢者やボランティア活動に関心のある本学1年生の学生に研究活動の参加を呼びかけた。参加者は8名応募があり、研究についての事前学習活動に全員の参加を得ることが出来た。

しかし、本学1年生はカリキュラム進行上「研究」について未学習であり、専門科目では看護学原論、看護技術学概論と老人看護学概論が進行中であった。そのため、まず研究についての概要、本研究のめざしていること、調査についての基本的な知識と技法について説明し、トレーニングする必要があった。1回60分から90分の時間をかけて準備のための調査前学習会を行い、その結果研究に対する関心、被災高齢者に対する関心は開発増強され調査活動の基礎とすることが出来たと考えられる。以下、準備学習の経過と学習内容を簡単にまとめる。

(1)平成8年10月(合計4回)：①研究の概要について、②文献学習「北海道南西沖地震災害による被災者の精神健康に関する研究」「高齢者の健康生活アセスメントツール」「在宅介護状況と家族の健康に関する調査」「エコマップ法を用いた社会的ネットワークの把握」

(2)11月(合計3回)：①調査の実際を調査票を用いてロールプレイで行い体験学習。調査者と被調査者を交代で行い、調査を行うときの困難さ、問題点、調査される側の感覚や疲労度などを実感として体験した。(2種類の調査票を用いて)

(3)12月(合計2回)①エコマップを用いて自分の社会的ネットワークの把握を行い記入の仕方、問題点を検討。②調査活動の開始に向けてのオリエンテーション

(4)平成9年1月：調査対象となる仮設住宅・住民の年齢構造、調査計画などについての説明と調査の実際に当たっての諸注意の再確認。

2) 調査活動の展開

(1)調査対象地区：ポートアイランド内にある第6・7仮設住宅で暮らしている65歳以上の被災高齢者を対象にして調査活動を開始した。この仮設住宅は兵庫県看護協会が行っているボランティア看護師による仮設住宅看護活動の当大学が担当している地区であり、住民の調査協力が得られやすく研究担当者も健康相談会などを通して活動に参加している地区である。

(2)調査前の手続き

ポートアイランド仮設住宅を管轄している神戸市中央保健所、神戸市役所に対して調査内容の説明と許可の交渉を事前に行い、協力と許可を得た。また、第6・7仮設住宅の自治会の会長に面談をし、調査依頼を行った。

(3)調査の協力依頼の戸別訪問

あらかじめ65歳以上の高齢者の居住する仮設住宅番号を調査し、1月と2月の2回にわたって戸別に訪問、調査依頼をして廻った。合計で現在までに26人の協力を得ることが出来ている。

(4)調査の実施

平成9年1月から2月にかけて、研究補助者の学生が2名づつペアを組んで、調査依頼の協力の得られた対象に対して順次調査を実施している。1回の調査時間は60分から90分を目安として1人に対して2回から3回の調査のための訪問をした。調査を通して被調査者と学生の反応が得られているが、それぞれ「ゆっくり話を聴いてもらえた。孫がきてくれたような気がしてうれしい。また来てほしい。」「お年寄りの話がとても勉強になる。喜んでもらえてとてもうれしい。」などの調査目的から発展した副次的効果も得られていることがわかった。

今後の研究推進の計画

調査対象を出来るだけ目標に近づけるために調査協力依頼を継続し、調査活動を行う。調査結果のまとめと分析を研究計画に沿って行い、報告の準備を順次する予定である。

本研究は平成8年度神戸市看護大学共同研究費の助成を受けて実施した。

引用・参考文献

- 1) 小川 恵：兵庫県南部地震時の高齢者のケア，保健の科学，37（10）：674-668（1995）.
- 2) 生田チサト：被災地での看護訪問の取り組み，続阪神大震災・1年，総合看護，31（1）：30-38（1996）.
- 3) 高橋 進：被災地におけるメンタルケア，続阪神大震災・1年，総合看護，31（1）：60-67（1996）.
- 4) 道上圭子：暮らしの場を失った被災者の心身の癒し，続阪神大震災・1年，総合看護，31（2）：9-13，（1996）.
- 5) 沼本教子，野口美和子：高齢者の健康生活アセスメントツールの開発ーアセスメント項目の選定と老人保健施設における使用結果の分析，平成6・7年度文部省科学研究費補助金 総合研究(A)報告書，老人看護領域におけるクリニカルスペシャリストの標準指導書の作成(研究代表者 野口美和子)，pp.86-94（1996）.
- 6) 岡本民夫他：老人福祉サービスにおける事前評価とエコマップーソーシャルワーク実践の図式化表示の試みー，ソーシャルワーク研究，18（3）：46-52（1992）.
- 7) 岡本民夫：ライフモデルの理論と実践ー生態学のアプローチー，ソーシャルワーク研究，16（2）：10-16（1990）.
- 8) 福西勇夫：日本版General Health Questionnaire（G H Q）のcut-off point，心理臨床，3：228-234（1990）.
- 9) 藤森立男他：北海道南西沖地震災害による被災者の精神健康に関する研究，精神科診断学，7（1）：65-76（1996）.
- 10) 山根香代子：「暮らし」が消えた長田での1年，続阪神大震災・1年，総合看護，31（1）：4-10（1996）.
- 11) 上田耕蔵：災害時における医療と看護の役割，続阪神大震災・1年，総合看護，31（1）：11-21（1996）.
- 12) 井上美保子：看護婦たちの保健婦活動，続阪神大震災・1年，総合看護，31（1）：22-29（1996）.
- 13) 広川恵子：医療と看護の連携を目指して，続阪神大震災・1年，総合看護，31（1）：39-52（1996）.
- 14) 小澤竹俊：訪問看護医療が広げた「人を診る」医療，続阪神大震災・1年，総合看護，31（1）：53-59（1996）.
- 15) 中田陽造：被災地における心身の癒し，続阪神大震災・1年，総合看護，31（2）：3-8（1996）.
- 16) 井伊久美子：災害時の保健婦活動，公衆衛生，60(4)：272-275（1996）.
- 17) 斉藤正己：被災者の眼，精神科医の眼，保健の科学，37（10）：654-657（1995）.
- 18) 大川真紀子：看護の役割，保健の科学，37(10)：658-

74 神戸市看護大学紀要 Vol. 1, 1997

661 (1995).

- 19) 宮地尚子：震災後のメンタルヘルスとボランティア活動，保健の科学，37 (10)：662-666 (1995).
- 20) 人見一彦：子どもたちのケア，保健の科学，37 (10)：667-667 (1995).
- 21) 水澤都加佐：災害後のアルコール・薬物乱用，保健の科学，37 (10)：679-683, (1995).
- 22) 太田保之：長期避難住民に対するメンタルヘルス，保健の科学，37 (10)：684-688 (1995).
- 23) 藤森和美，藤森立男：北海道南西沖地震のメンタルヘルス，保健の科学，37 (10)：689-695 (1995).
- 24) 南 裕子：災害看護学の確立に向けて，看護，48 (5)：84-88 (1996).

(受理：1997年3月5日)